

第3部 拡散する<知>

20世紀精神史

構造主義

橋爪大三郎

二〇世紀後半の思想界は、構造主義を軸に動いたと言つてよい。現代思想と言えはふつう構造主義、そしてポスト構造主義を意味する。

「構造主義(ストラクチャリズム)」という奇妙な名前の思想がフランスに登場したのは、一九六〇年ごろ。落ち目のマルクス主義と入れ代わり、だんだん人びとに浸透し、八〇年代には最も有力な思想となった。心理学のJ・ラカン、歴史学のM・フーコー、哲学のL・アルチュセー、記号学のR・バルト、人類学のC・レヴィ・ストロースらが、構造主義の有力メンバーである。レヴィ・ストロースの仕事を中心に、構造主義とは何だったかをふり返つてみよう。

●「未開」は無根拠

レヴィ・ストロースは、ブラジル奥地の原住民などこれまで「未開」とされてきた社会の親族構造や神話を調べ、そこに構造(＝必ずしも意識できない数学的な秩序)が隠されているのを発見した。たとえば、オーストラリアの原住民が結婚相手を決めるための規則は、どういうわけか、現代数学の「群」の構造をそなえている。となれば、人間の精神はだんだん進歩していくというより、はじめから完成していると考えたほうがよい。人間・社会が進歩すると考える近代主義、歴史の発展法則を根本に据えるマルクス主義とはまったく違った発想、すなわち構造主義の誕生である。

構造主義は、思想界に衝撃を与えた。なぜなら、西欧の近代資本主義社会も、人類学者が扱う「未開」社会も、同じ人間精神の所産であり、

レヴィ・ストロース 1935年ブラジルのサンパウロ大学に講師として赴任し、南米の原住民を調査した。第二次大戦でフランスに帰国し応召したがドイツ軍に敗れ、ユダヤ系のため危険を逃れて米国に亡命。戦後パリに戻り、59年コレージュ・ド・フランス教授に就任した。親族の研究や神話の構造分析により構造主義人類学を確立し、現代思想に大きな影響を与えた。

フーコー 高等師範学校で哲学を専攻後、心理学や精神医学を学び、1970年からコレージュ・ド・フランス教授を務めた。著書『言葉と物』の成功で構造主義を代表する哲学者とみられたが、方法論的にはニーチェの系譜学の影響下に「アルケオロジー」という独自の記述・分析手法を開発。これにより、狂気と理性、知と権力などについて歴史的研究を行った。

「記号」の分析と脱「形式論理」

価値の優劣はつけられない。それなのに西欧が非西欧世界を遅れたもの、劣ったものとみなし、植民地にしたというなど何の根拠もないことになるからである。

構造主義のアイデアは、どのように生まれたのか? レヴィ・ストロースは、人類学の研究を進めているときに、言語学のR・ヤコフソンと知り合い、二〇世紀初めの思想家F・ソシュールの言語思想を詳しく紹介してもらった。そして、言語を分析する方法を、親族や神話や社会

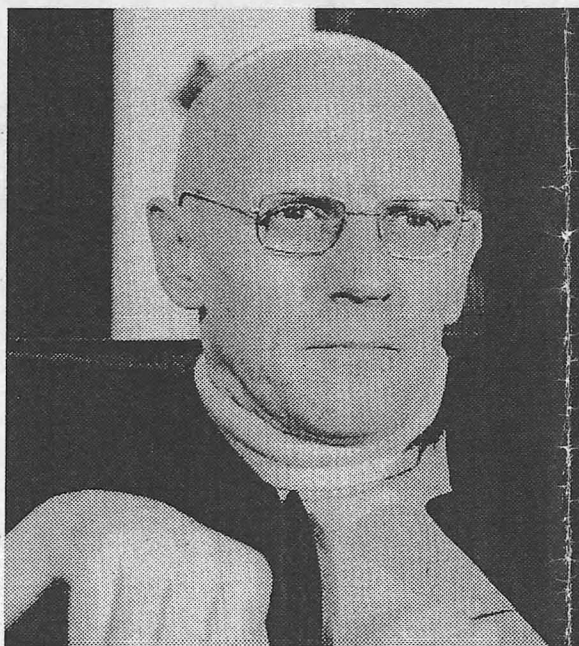
れない。複雑な現代社会の分析ができない。言語にならない人間の深い欲動の部分を探る。こうして、G・ドゥルーズ&F・ガタリ、J・デリダ、J・クリステヴァ、J・リオタールといったポスト構造主義の人びとが登場する。

ポスト構造主義は、もとの構造主義とどう違うのか。

「ポスト」とは、構造主義を踏まえ、そして乗り越えるという意味である。構造主義の方法は当然として、そのうえで現代社会(二〇世紀末の



レヴィ・ストロース (1908～)



フーコー (1926～84)

の研究に応用してみたらどうかと着想した。これがうまく行つて、レヴィ・ストロースの構造人類学が生まれ、バルトやラカンといった人びとの仕事にもつながっていく。構造主義は、人間の生み出したものすべてを、言語と同じく記号のシステムとみなし、それをなるべく形式的に取り扱うという方法をもっている。

●ポスト構造主義

さて、構造主義が広まるにつれ、その限界に不満を抱く人びとも現れてきた。歴史や社会の変化を論じら

か。記号のシステムを形式的に取り扱うだけの構造主義では、十分でないというわけである。

そこから先は、論者によってさまざま。ひとつは、フロイドの自我論や自己生成のモデルなどを下敷きに、形式論理をはみ出すモデルをこしらえること。この方向は、矛盾を基礎に世界を説明しようとしたマルクス主義と、再び接近することになる。わが国のポスト構造主義の思想家たちが、湾岸戦争の際に、旧左翼の人びとと声を合わせて日本の「国際貢献」に反対したのは、このことと関係があるかもしれない。

●価値相対の限界

こうしたなか、M・フーコーの仕事が注目される。彼は構造主義とともに登場し、ポスト構造主義にも大きな影響を与えている。

フーコーは、われわれの知の枠組み、すなわちエピステメの成立を問題にした。そして、監視や刑罰、告白、規律訓練といった権力の働きが、近代的主体の形成にあずかっていると考えた。歴史学者のフーコーは、そのことを、古典時代や近代初期といった過去の社会について実証してみせた。

知のあり方がある特定のメカニズムによって構成されるという主張は、自己言及的な知(知がどう作られるかという知)である。その主張を現代社会にあてはめようとする、主張の真偽が決定できなくなる。おそらくそのせいで、フーコーに続こうとしたポスト構造主義の思想家たちは、現代社会に対して積極的な発言ができなくなった。ポスト構造主義は、価値相対主義で、どんな主張もそれなりに成立すると考える。しかも、どれかの主張を肯定したり否定したりできないので、結局、現状維持になる。仕方がないので、最新の知的ファッションに頼って優位を示そうとする。それ以上に進むことがむずかしい。

ポスト構造主義がこうして停滞しているうちに、冷戦の終結や民族紛争、アジアの金融不安といった新たな変化が続出した。二〇世紀末の思想界ではいま、ポスト構造主義のつぎを狙うさまざまな潮流が、しびるを削っている。その決着がつく二一世紀に、ほんとうの意味での「ポスト」構造主義の時代が始まるはずだ。

(はしづめ・だいさぶろう)東京工業大学教授・社会学

※毎週月曜に掲載

特集 ワイド2

五輪開催に絡む国際オリンピック委員会(IOC)委員の買収疑惑をきっかけに、イベント誘致のあり方が問題になっていく。発言する社会学者の橋爪大三郎・東京工業大教授(50)は「公共性の高いイベントの開催地を決める場合、地元利益を離れ、本来の目的に合った決定を行っていくべきだ。今の時期に、来るか来ないかわからないイベントにお金を注ぎ込むのは無駄だ」と語り、過熱するイベント誘致に異議を唱える。【飯島一孝】

オリンピックは世界の平和、国際社会の友好のためのもの。そしてスポーツは人種や文化や国籍を超えた人々の交流の手段であるが、一方、その実態はイベントであり、商業主義にまみれ、スポンサーがついて利権化しているという現実があります。特にこの傾向が年を追って深刻化している。

スポンサーがつく関係上、開催地が決まれば、地元には大きな公共投資や関連する経済効果がある。そこから生まれる大きな利益を周辺に配分する利権の構造ができていく。

IOCのような公共性の高い団体ほど、公務員に準じる社会的責任が求められる。開催地決定のよう大きな決定にかかわる場合には、決定のプロセスの透明性を確保する必要があります。どういふことを手掛かりにして決めたのか、それが賛成し、それが反対したのか、その理由は何なのか、関係する人びとが知りうるようにする。そして事務局の活動に対しても、株主総会や議会の決算委員会にあたる第三者機関が任意にチェックして勧告を行う。この二つを行えるようにするのが当面の解決策ではないでしょうか。

イベント誘致

今週の「異議あり」



橋爪大三郎
東京工業大教授

はしづめ・だいさぶろう
1948年、神奈川県生まれ。東京大文学部社会科学部卒。東大大学院社会学研究科博士課程修了。フリーで執筆活動をした後、88年から東工大助教授。現在、東工大大学院社会学部社会学研究科教授。著書に「橋爪大三郎の社会学講義」「性愛論」など。

地元利益を離れ

本来の目的に合った決定を行え

それがIOCの権限内にあるとすると、IOC委員は名誉職であるが、同時に大きな権益を持つていふことになり、彼らに食い込みといういろいろな利益供与の方法が考えられて、今回のような事態になってしまふ。IOCはNGO(非政府組織)だから、贈賄罪にも該当しないし、株主代表訴訟や背任罪でも追及できない。

IOCのような公共性の高い団体ほど、公務員に準じる社会的責任が求められる。開催地決定のよう大きな決定にかかわる場合には、決定のプロセスの透明性を確保する必要があります。どういふことを手掛かりにして決めたのか、それが賛成し、それが反対したのか、その理由は何なのか、関係する人びとが知りうるようにする。そして事務局の活動に対しても、株主総会や議会の決算委員会にあたる第三者機関が任意にチェックして勧告を行う。この二つを行えるようにするのが当面の解決策ではないでしょうか。

IOCのような公共性の高い団体ほど、公務員に準じる社会的責任が求められる。開催地決定のよう大きな決定にかかわる場合には、決定のプロセスの透明性を確保する必要があります。どういふことを手掛かりにして決めたのか、それが賛成し、それが反対したのか、その理由は何なのか、関係する人びとが知りうるようにする。そして事務局の活動に対しても、株主総会や議会の決算委員会にあたる第三者機関が任意にチェックして勧告を行う。この二つを行えるようにするのが当面の解決策ではないでしょうか。

IOCのような公共性の高い団体ほど、公務員に準じる社会的責任が求められる。開催地決定のよう大きな決定にかかわる場合には、決定のプロセスの透明性を確保する必要があります。どういふことを手掛かりにして決めたのか、それが賛成し、それが反対したのか、その理由は何なのか、関係する人びとが知りうるようにする。そして事務局の活動に対しても、株主総会や議会の決算委員会にあたる第三者機関が任意にチェックして勧告を行う。この二つを行えるようにするのが当面の解決策ではないでしょうか。

IOCのような公共性の高い団体ほど、公務員に準じる社会的責任が求められる。開催地決定のよう大きな決定にかかわる場合には、決定のプロセスの透明性を確保する必要があります。どういふことを手掛かりにして決めたのか、それが賛成し、それが反対したのか、その理由は何なのか、関係する人びとが知りうるようにする。そして事務局の活動に対しても、株主総会や議会の決算委員会にあたる第三者機関が任意にチェックして勧告を行う。この二つを行えるようにするのが当面の解決策ではないでしょうか。

IOCのような公共性の高い団体ほど、公務員に準じる社会的責任が求められる。開催地決定のよう大きな決定にかかわる場合には、決定のプロセスの透明性を確保する必要があります。どういふことを手掛かりにして決めたのか、それが賛成し、それが反対したのか、その理由は何なのか、関係する人びとが知りうるようにする。そして事務局の活動に対しても、株主総会や議会の決算委員会にあたる第三者機関が任意にチェックして勧告を行う。この二つを行えるようにするのが当面の解決策ではないでしょうか。



え・渡辺正義

ックは開催することによって種目が増え、選手団が膨れ上がり、テレビの放映権料がどんどんと水膨れもいって、何回も節約五輪とか縮小だとかいわれたが、うまくいったためしがない。ということは、関係者のだれもが水膨れによって、なにがしかのおこぼれにあずかるという構造があると思います。これはオリンピックの本来の目的と関係ないことですね。まず五輪改革が先だと思えます。

たとえば中国のような国では、五輪誘致は国際社会への登場とか国威発揚とか、国益が絡んでいるから仕方ないでしょうが、大阪のような町でそんな意味があるとも思えない。強いていえば東京に比べて地盤沈下の目立つ大阪の経済に、カンフル注射になればという程度の思惑だけ。オリンピックは開催することによって種目が増え、選手団が膨れ上がり、テレビの放映権料がどんどんと水膨れもいって、何回も節約五輪とか縮小だとかいわれたが、うまくいったためしがない。ということは、関係者のだれもが水膨れによって、なにがしかのおこぼれにあずかるという構造があると思います。これはオリンピックの本来の目的と関係ないことですね。まず五輪改革が先だと思えます。

IOCはどのような国でも、五輪誘致は国際社会への登場とか国威発揚とか、国益が絡んでいるから仕方ないでしょうが、大阪のような町でそんな意味があるとも思えない。強いていえば東京に比べて地盤沈下の目立つ大阪の経済に、カンフル注射になればという程度の思惑だけ。オリンピックは開催することによって種目が増え、選手団が膨れ上がり、テレビの放映権料がどんどんと水膨れもいって、何回も節約五輪とか縮小だとかいわれたが、うまくいったためしがない。ということは、関係者のだれもが水膨れによって、なにがしかのおこぼれにあずかるという構造があると思います。これはオリンピックの本来の目的と関係ないことですね。まず五輪改革が先だと思えます。

IOCはどのような国でも、五輪誘致は国際社会への登場とか国威発揚とか、国益が絡んでいるから仕方ないでしょうが、大阪のような町でそんな意味があるとも思えない。強いていえば東京に比べて地盤沈下の目立つ大阪の経済に、カンフル注射になればという程度の思惑だけ。オリンピックは開催することによって種目が増え、選手団が膨れ上がり、テレビの放映権料がどんどんと水膨れもいって、何回も節約五輪とか縮小だとかいわれたが、うまくいったためしがない。ということは、関係者のだれもが水膨れによって、なにがしかのおこぼれにあずかるという構造があると思います。これはオリンピックの本来の目的と関係ないことですね。まず五輪改革が先だと思えます。

IOCはどのような国でも、五輪誘致は国際社会への登場とか国威発揚とか、国益が絡んでいるから仕方ないでしょうが、大阪のような町でそんな意味があるとも思えない。強いていえば東京に比べて地盤沈下の目立つ大阪の経済に、カンフル注射になればという程度の思惑だけ。オリンピックは開催することによって種目が増え、選手団が膨れ上がり、テレビの放映権料がどんどんと水膨れもいって、何回も節約五輪とか縮小だとかいわれたが、うまくいったためしがない。ということは、関係者のだれもが水膨れによって、なにがしかのおこぼれにあずかるという構造があると思います。これはオリンピックの本来の目的と関係ないことですね。まず五輪改革が先だと思えます。

IOCはどのような国でも、五輪誘致は国際社会への登場とか国威発揚とか、国益が絡んでいるから仕方ないでしょうが、大阪のような町でそんな意味があるとも思えない。強いていえば東京に比べて地盤沈下の目立つ大阪の経済に、カンフル注射になればという程度の思惑だけ。オリンピックは開催することによって種目が増え、選手団が膨れ上がり、テレビの放映権料がどんどんと水膨れもいって、何回も節約五輪とか縮小だとかいわれたが、うまくいったためしがない。ということは、関係者のだれもが水膨れによって、なにがしかのおこぼれにあずかるという構造があると思います。これはオリンピックの本来の目的と関係ないことですね。まず五輪改革が先だと思えます。

IOCはどのような国でも、五輪誘致は国際社会への登場とか国威発揚とか、国益が絡んでいるから仕方ないでしょうが、大阪のような町でそんな意味があるとも思えない。強いていえば東京に比べて地盤沈下の目立つ大阪の経済に、カンフル注射になればという程度の思惑だけ。オリンピックは開催することによって種目が増え、選手団が膨れ上がり、テレビの放映権料がどんどんと水膨れもいって、何回も節約五輪とか縮小だとかいわれたが、うまくいったためしがない。ということは、関係者のだれもが水膨れによって、なにがしかのおこぼれにあずかるという構造があると思います。これはオリンピックの本来の目的と関係ないことですね。まず五輪改革が先だと思えます。



連載「日の丸・君が代」<下>
は社会学者、橋爪大三郎さん。
ともに「国民の集合意思が宿
っている慣習である」と指摘、
意思して作り出せない慣習の
ほうが、多数党が作る制定法
よりも重い、と述べる。

日の丸・君が代を考える

<下>

日の丸を国旗、君が代を国歌と定める法案が、さまざまに議論されている。この法案の意味を考えてみたい。

国旗とは何か。国家も、国民も、目にみえない存在である。それに、目にみえる形(象徴)を与えるものが、国旗である。国旗はただの旗だが、人びとはこれに對するとき、国家や国民に對するようになる。これが、国旗に對する「敬意」の原点である。

国歌は、国旗を掲げて儀式を行うときに演奏される。国歌によって、国ならびに国旗に對する敬意を表現する。

どの国家も国旗・国歌を持つ。そして互いに敬意を払う。これは、近代の国際社会の確立されたルールだ。民主主義国家だろうと独裁国家だろうと、これに従ってきた。日本も国家なら、これに従うのは当然であろう。

国際社会がこのようである以上、学校教育の場で、国旗・国歌について教えるのは自然だし、必要なことである(ただしそれを、政府が指図することはない)。

ではなぜ、日本の国旗は日の丸、国歌は君が代でなければいけないのか。

日の丸、君が代でなければいけない理由はどこにもない。主権者である国民がそう決めれば、どんな国旗・国歌でもよい。これが日本国憲法の原則である。

逆に言えば、日の丸、君が代でない理由もない。そこで、ここから先は議論が分かれる。

「国民の集合意思」宿す慣習

①日の丸、君が代は、侵略戦争を戦った大日本帝国の象徴であった。

②そのような歴史に汚れているので、日本国の国旗・国歌として適当でない。

もういっぽうでは、次のようにも言われる。

③日の丸、君が代は慣習上、日本国の国旗・国歌として定着してきた。

④法律で、日の丸、君が代が国旗・国歌であると決めれば、もっと定着する。



橋爪大三郎

今回の論争は、①②・③・④の対立となっている。これに對して私は、①も③も事実だから認めるが、②、④のようには考えない、この立場をとる。

③は、日の丸・君が代が国旗・国歌、という慣習が成立しているという意味である。

日の丸、君が代への反対は根拠よいが、代わりの国旗・国歌は提案されていない。代わりがなければ、慣習はくつがえらな

い。考えてみれば当たり前だが、日の丸に反対し君が代を拒否するだけで、日本国民としての主

体性を組織できるわけではない。日本国民としての主体性がなければ、新しい国旗や国歌を制定できない。②のように主張するだけだと、ただのアナキズムである。

いっぽう④は、慣習よりも制定法のほうが重いと考えているようだが、その反対ではないだろうか。制定法は、多数を制した政権与党が作りだせる。それに対して、慣習は、意思して作りだせるものではない。そこには、国民の集合意思が宿っているのである。

このほかにも、日の丸と君が代を区別し、日の丸はただの旗だから罪がないが、君が代は歌詞(意味)があるから、国歌としてふさわしくない(歌詞を愛するべきだ)という意見がある。

それを言うなら、君が代(の歌詞)も罪がない、と私は思う。もともとこの歌詞は、古い恋歌だった。その一部が、明治のはじめに国歌として、元歌の「君」を読みかえたひとつの「解釈」なのである。

それなら、君が代の歌詞はそのままでも、それをまた別に解釈して、君が日本国の主権者国民、とか、その統合の象徴である天皇、の意味にとればよい。いま君が代を歌う国民は、そう思っているのではないのか。

議論が示す戦後日本の罪責感

二人称の「君」はわれわれ国民の意味にならないから不満だ、との声もある。しかしたとえば、君が代が我が代、と変えてみれば、歌詞全体は傲慢なエゴイズムに変わってしまう。一人ひとりには有限な命しかない国民が、むしろ「君」という二人称に託して、自分個人と公的な共同社会、国家との結びつきを歌う。そこには、この世界のあり方を写した真実があらわれているのではないのか。

日の丸、君が代がこのようなかたちで議論になるのは、戦後日本の抱える罪責感(ギルティ・コンシャス)に触れるからである。日の丸、君が代がよくないもののように思えるのは、日本国民が、日本国の成り立ちを、心の底から納得していないためだ。

大日本帝国の正統な後継国家である日本国の、主権者(当事者)である自覚を持つこと。大日本帝国との連続性を、歴史の負の遺産をもとに引き受けること。軍部や天皇や責任のある誰かを見つけ、非難することで罪責感を解消しようとする、むしろその罪責感をバネに、日本国の統治能力(民主主義の実質)を高めることに全力を注ぐこと。——こういう課題を、今回の法制化がうやむやにしてしまっているのであれば、残念である。(はしづめ・だいさぶろう)東京工業大学教授・社会学

五輪招致に意義があるか

幻想を捨て出直せ オリンピック招致以前に 考えるべきことがある



橋爪大三郎

personal data

はしづめ・だいさぶろう 1948年神奈川県生まれ。東京大学文学部卒、同大学院社会学研究科博士課程修了。フリーで執筆活動ののち89年東京工業大学助教授、のちに教授。「言語派社会学」の立場から、性や宗教、権力を論じている。著書に「橋爪大三郎の社会学講義」「言語ゲームと社会理論」「民主主義は最高の政治制度である」「性愛論」「仏教の言説戦略」などがある。

近代オリンピックが内包する数多くの矛盾

古代オリンピックは、ギリシャの各ポリスから集まった若者が、名誉を賭けてその身体能力を競いあう、晴れやかな祭典であった。近代オリンピックは、この枠組みを借りて、国民国家からなる国際社会を、古代ギリシャのような、一体感のある人類共同体に組織することを理想にしている。

帝国主義や、イデオロギー対立のただなかにある国際社会の現実には、そんなに甘いものではない。けれども、いや、だからこそ、オリンピックの素朴な理想は人びとの共感を集めた。政治の要素を含まないことになっているオリンピックは、政治家にとって、かえって利用価値の高いイベントとなった。こうしてオリンピックは、二〇世紀の世

界史に、四年ごとのくつきりとした足跡をしるしていく。

近代オリンピックは、古代オリンピックと違った特徴を、いくつかそなえている。

第一に、競技種目が、近代スポーツとして確立していること。競技の結果（タイムや距離）を正確に測定し、記録に残す。測定のやり方は、自然科学と同じである。

第二に、それと関連した、政治とスポーツの分離が前提となっていること。ポリスの時代には戦闘の練習であった槍投げや格闘技が、実際の意味をうしない、ただのスポーツになった。近代スポーツは、それ自身を目的とする活動だから、政治と関係がない。

第三に、商業主義やマスメディアの侵入。オリ

ンピックはアマチュアリズムを掲げ、職業選手を排除しようとした。そのためかえって、巨額の費用をまかなうため、スポンサーが必要になった。

テレビ中継が始まると、放映効果をねらった企業の参入も盛んになる。オリンピックはいまや、商業主義にどっぷりつかっている。

第四に、オリンピック委員会の存在。各国のオリンピック委員会のうえに、国際オリンピック委員会（IOC）が組織され、競技種目や開催地、そのほかを決定している。オリンピック委員会は、NGOのはしりだが、NGOのつねとして、誰がどうやってこの組織を監視するのかあいまいである。結局、委員のポストが利権と化してしまうという、腐敗を招いた。

政治や金銭と無関係に、いわずにスポーツに打ち込む若者たち。そして、それを支えるボランティアのIOC——これが「上げ底」の幻想にすぎないことは、みんなわかっている。わかっていても、オリンピックの金看板を、下ろすわけにはいかなかった。

二流の国際大会に落ちぶれたオリンピック

オリンピックは四年ごとに、華やかに開催され

ている。だが、国際行事としての重要性は、低下するばかりだ。

四年に一度、世界中の選手がある都市に集まって起居を共にし、親睦を深める。情報や交通の未発達だった二〇世紀の初め、それは貴重なチャンスだった。旧植民地の国々が独立すれば、国際舞台にお披露目の舞台でもあった。

けれども、独立国が集まる舞台としては、国連総会もある。情報や人間の往来も活発となった。さまざまな競技の世界大会が、毎月新聞をにぎわせている。サッカー、ヨット、ゴルフ、テニス、……オリンピックはいまや、ワン・オブ・ゼム。二流の国際大会に落ちぶれている。

オリンピックは、地盤沈下を続け、単なる商業的イベントにすぎなくなった。開催地決定の舞台裏で、買収資金が動いたり、過剰接待や賄賂攻勢が行なわれたりという疑惑も、実態をしる委員たちの気のゆるみ、モラルの喪失が土壌になっている。

ところで、賄賂や汚職が法的に問題になるのは、公共の職務にたずさわる人間に対してである。国際オリンピック委員会の場合、何となく「神聖」であるべきだと思われるとしても、文字どお

*1 近代オリンピックの誕生
フランス人の教育者、ピエール・ド・クーベルタンは古代オリンピックにならい、スポーツを通じて、身体と精神を鍛錬し、若い人々がお互いに理解し合い、友好を深めて、さらには世界の平和にも寄与する、ことを理想とした近代オリンピックを提唱し、一八九四年、国際オリンピック委員会（IOC）を設立した。そして二年後の一八九六年、アテネにおいて、欧州を中心に、米国、豪州など二カ国が参加して、第一回近代オリンピックが開催された。開催国・ギリシャは、二位・米国（一九〇〇）を大きく引き離し、計四七のメダルを獲得した。

*2 商業主義の介入
朝日新聞の九九年一月二七日付

に次のような記事がある。ヘイオC幹部がまとめた調査部会報告に、こんなくだりがある。「五輪開催の経済的な効果は、テレビ放映権料とスポンサー契約で劇的に変わった。数十億ドルの金が集まるようになり、招致に使った資金は必然的に増える。不幸にも、疑問視される行動の機会が増えた。マーケティングを導入した一九八四年ロサンゼルス五輪以降の変化と、その結果生じたゆがみを、内部からはつきり指摘している。招致費用はいわば、かけ金だ。開催地になれば何倍もの見返りがあるから、高くても票を買おうとする。問題をさかのほれば、行き着くのは拡大し続ける商業主義だ」

*3 マスメディアの侵入
放映権の高騰とともに発言力が増したアメリカの放送局は、五輪の開催時期、競技の開始時間、種目の選定などに大きな影響力を持つようになった。九六年のアトランタ五輪は七月中旬〜八月上旬にかけて開催されたが、これは九月に開幕するNFL（ナショナル・フットボール・リーグ）のシーズンと時期が重ならないための処置だった。またシドニー五輪組織委員会は、アメリカで人気の高い種目について、競技開始時間をアメリカのゴ

り「公共の職務」だとは言にくい。少なくとも、直接に税金を使って運営されてはいない。

それよりも、賄賂を贈った側が、半官半民の招致委員会だったり地元自治体だったり、むしろ「公共の職務」にたずさわる人びとだった。IOCがいかに腐敗堕落してしようと、彼らのほうは、それに合わせてはいけなかったのである。

収入を途上国のスポーツ振興に役立てよ

こうなれば、オリンピックは、出直しの再出発をはかるしかない。

改革の第一歩は、オリンピック大会に、金がかからないようにすることだ。

なぜ、巨額の経費がかかるのか。各国選手団が、一都市(選手村)に集まり、たくさんの競技を行なう。競技場が足りない。競技場の建設などに経費がかかる、という順序になっている。ゆえに、一都市にすべての選手を集めるのをやめればよい。各国選手が選手村で一緒に生活すると、国際親善に役立つというが、嘘である。選手は練習に明け暮れ、試合が終われば遊び回っている。よしんば選手同士がたまたま仲よくなったとしても、それで国民相互が理解しあえるわけではない。サ

ッカーやテニス、バレーボールなど、ほかにちゃんとした世界大会がある競技はほとんどオリンピック種目から外す。陸上競技や水泳など、ごく一部にしなければよい。そして、ちゃんとした競技場のある都市で、分散開催する。そうすれば、建設費や運営費はいまの十分の一ぐらいに抑えられる。つぎに、オリンピック委員会の運営(特に経理のシステム)を、大幅に改める。

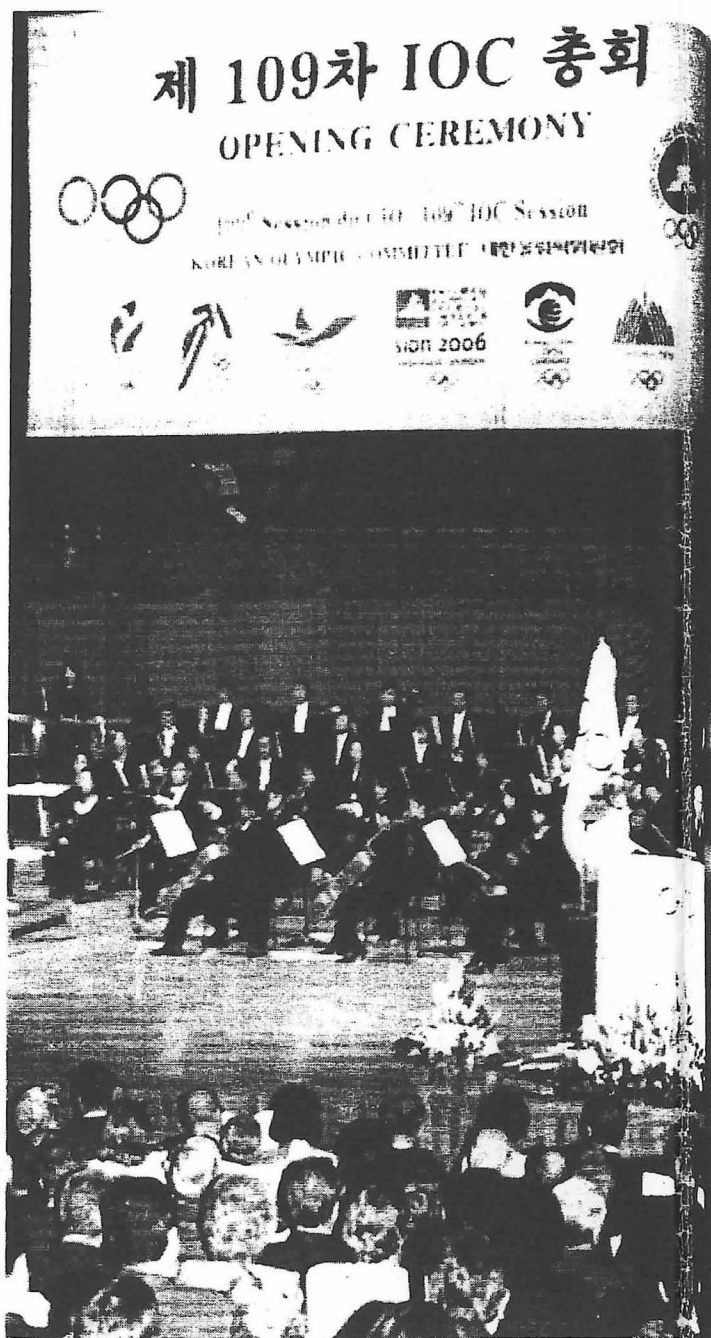
オリンピックは、歴史と伝統のある国際社会の文化資産(公共財)である。とすれば、これをたえば、発展途上国のスポーツ振興に役立てるべきではないか。経費をとことん切り詰め、テレビ放映権料などの収入がまるまる黒字で残るようにする。大会がすんだらそれを、有益に分配する。経理や分配が妥当であるかをチェックできる仕組みを、オリンピック委員会に組み込もう。さらに、第三者機関が監査し、勧告を行なえるようにする。たいていの世界大会は先進国主導で開かれていることを考え、せめてオリンピック大会の運営ぐらいいは第三世界に任せる。開催地も、なるべく第三世界の都市にする。要するにオリンピックは、資金集めのスポーツ・イベントに徹するのである。これは一案だが、そもそもオリンピック改革の

ルデンタイムに合わせる配慮を求められたことを認めたが、九年九月以降の変更はないと言明した。

*4 オリンピックの地盤沈下
八八年のソウル五輪から、IOCは競技のレベル向上と話題性の喚起を狙って、テニスなどの種目でプロ選手の参加を解禁してきたが、すべての競技団体が協力的なわけではない。たとえばサッカーでは、FIFAがワールドカップのステイタスを維持するため参加資格に年齢制限をつけ、トップチームが参加しないため、五輪は格下という扱いになっている。また欧米を中心に、レースで獲得した賞金で生活する陸上競技のプロの中には、メダルしか授与されない五輪を重視せず、賞金レースの方にピークを合わせる選手も出てきている。

*5 大阪市のオリンピック関連事業費の総額
国内候補都市として立候補した際の「開催概要計画書(提案)」によれば、大阪府が想定している費用は、大会運営経費の一部となる開催都市負担金の六〇億円とオリンピックスタジアム、屋内プールの建設費八〇〇億円の計八六〇億円と計上されている。

る。しかし、主会場となる舞洲の整備費、また夢洲に予定されている選手村の住宅建設などの予算は、大阪府が八八年に策定した「テクノポート大阪」基本計画と、九〇年に策定された二〇〇五年を目標年次とする「大阪府総合計画II」に沿って実施しているものであり、五輪のために整備するわけではないとして、先の試算には含まれていない。



IOC総会の開会式。その内実は招致国の策謀が渦巻いている

プを埋めることが、先決ではないか。

「スポーツ競技をみる」というオリンピックのあり方が、このギャップを埋めるとは思えない。オリンピックは小規模にして、予算を節約する。同時に、生涯にわたって栄養と運動を確保し、健康を享受するにはどうしたらいいかを考える。オリンピックに代わる、二一世紀の国際社会のシンボルが、やがて現れるであろう。

目的とは何か。
わが国には、「オリンピック幻想」のようなものがある。いい加減に、卒業しよう。

オリンピックは、古代ローマの「パンとサーカス」、人びとの生活実態とかけ離れた見せ物になってしまっている。そのいっぽうで、ますます多くの人びとが、栄養失調で苦しんだり、運動不足と肥満で寿命を縮めたりしているのだ。このギャッ

筆者が推薦する基本図書

●「憂国果敢」 浅田彰・十田中康夫(幻冬舎)

▼五輪招致に意義があるか